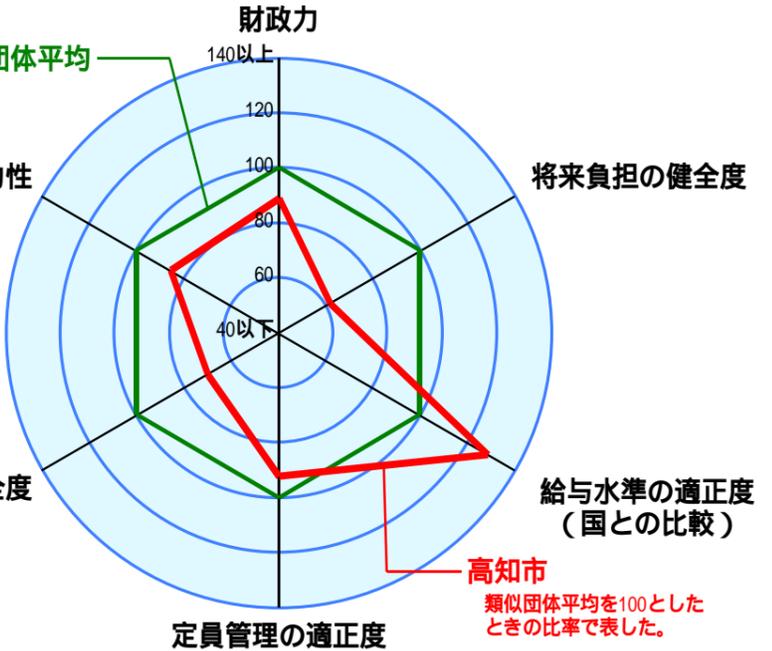
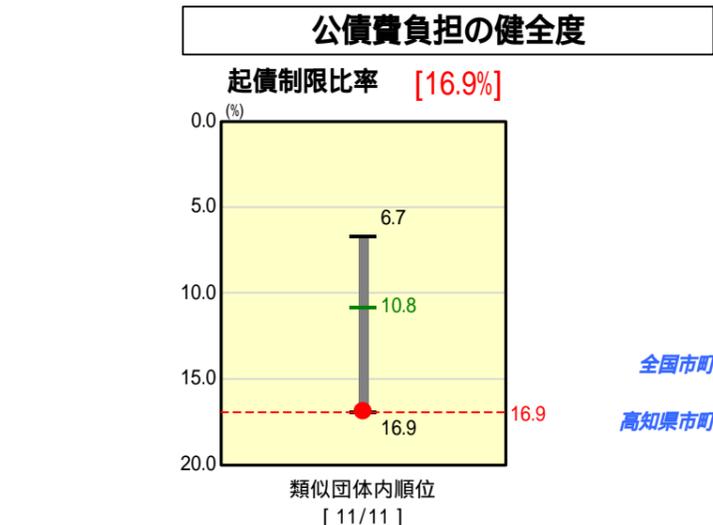
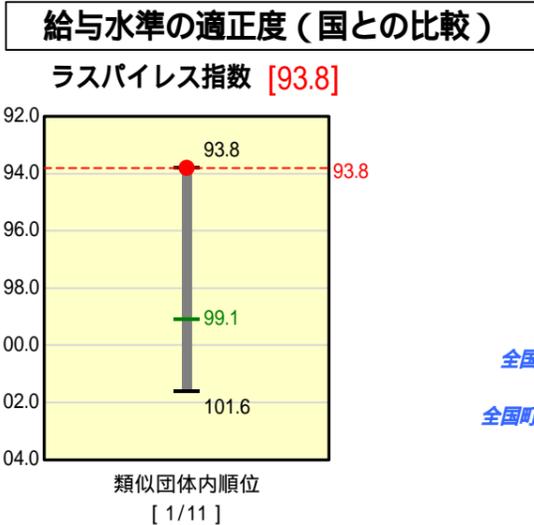
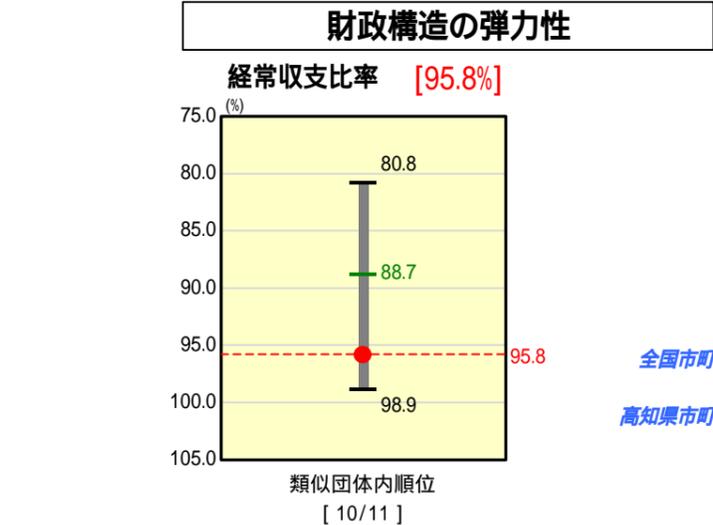
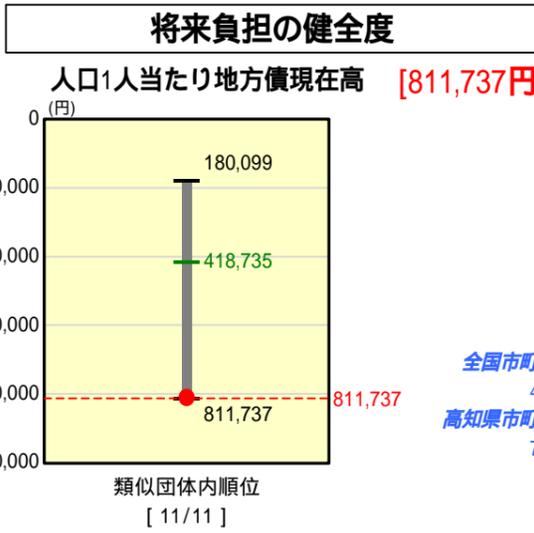
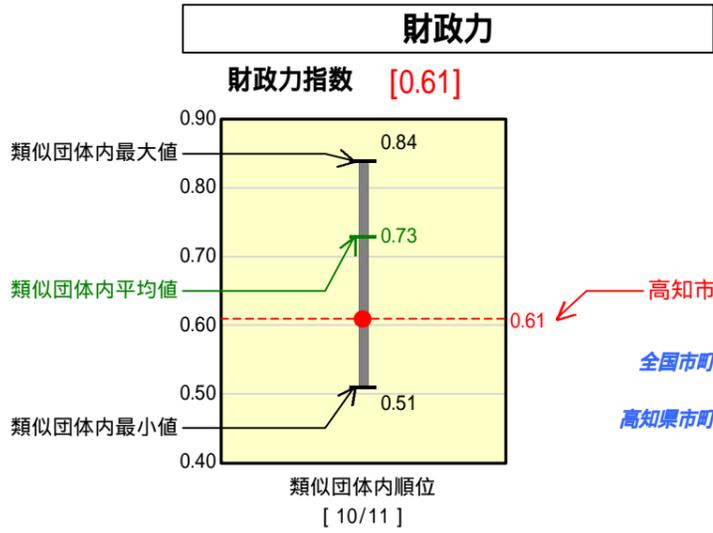


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 高知市

人口	329,192人(H17.3.31現在)
面積	264.28 km ²
歳入総額	143,422,342千円
歳出総額	142,446,732千円
実質収支	165,720千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
 ・高知市の財政基盤は脆弱であり、また長引く景気低迷による市税の落ち込みなどから、財政力指数0.61と類似団体平均や四国の他の県庁所在地と比べて低くなっている。平成16年3月に策定した新財政健全化計画の方針に基づき、資源確保と歳入規模に応じた財政運営、徹底的な行政改革の遂行、公共サービスをゼロベースから見直しに取り組み、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 ・長引く景気低迷により、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加については見込んでいたものだが、市税、交付税等の経常一般財源の減収とも相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な状態となっている。

【起債制限比率】
 ・景気低迷による厳しい財政状況の下、社会資本整備のための積極的な公共投資による起債残高の累増対策として、三次にわたる財政構造改革方針を策定し、起債総発行額の抑制や公共事業コストの削減、プライマリーバランスの黒字化などの取組を推進してきたが、平成16年度においては、プロジェクト事業の元金償還が本格化したことにより前年比1.4%増の16.9%となった。また、今後増える公債費負担の中長期的な平準化や、世代間の負担の公平化に資するため平成16年度末に繰上債155億の償還を行った。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・「本格的な少子・高齢社会に移行する平成22年度頃までのできるだけ早い期間内に、大規模な社会資本整備を可能な限り終了させておく」という方針のもと、積極的な公共投資や国の経済対策との連携、地域経済への配慮等による事業実施により、起債発行が進み、平成7年度の405,134円と比較して約2倍の人口1人当たりの地方債現在高となっている。今後は、将来の公債費負担を見据えながら、新財政健全化計画期間中の起債発行総額を元金償還額(3か年で約640億)以下に抑制し、起債残高を減少させていく。

【ラスパイレス指数】
 ・平成17年4月から、行政職給料表1級から3級までの職員については2%減額、4級から5級の職員については3%減額、6級以上の職員及び再任用職員については5%減額して支給する。(行政職給料表以外の給料表の適用者についても、同様の減額措置有。)

【人口1,000人当たり職員数】
 ・定員適正化計画における数値目標は、平成17年度から平成21年度までに市長事務部局で150名、7.5%、水道局、教育委員会等を含めた市全体では187名、6.3%の人員を削減することとしている。今後多様化する行政需要に対応するために、さらに官民の役割分担を検討し、今まで行政で行っていた業務を可能な範囲で民に移行することを念頭に、民間の力を積極的に活用していかなければならない。今後も効率的な人員配置を行い、必要最小限の定員とすることを基本に、取り組んでいく。